

視 察 報 告 概 要

- 1 視 察 日 時 平成28年11月21日（月）
午後1時50分 から 午後3時40分 まで

- 2 視察先及び視察事項
 - ・視 察 先 埼玉県さいたま市
 - ・視察事項 さいたま市スポーツ振興まちづくり計画について
 - ①経緯、背景について
 - ②方針について
 - ③計画の概要について
 - ④予算について
 - ⑤市民、関連団体等の反応について
 - ⑥実績と効果について
 - ⑦課題、展望について

3 視察の目的

所沢市では、「所沢市スポーツ振興計画」を平成18年に策定し、社会情勢に合わせて改訂を加えながら、平成27年度までさまざまなスポーツ振興策を実施してきました。そして、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会やスポーツが果たす役割が多様化する現状等を踏まえ、第5次所沢市総合計画後期基本計画に掲げる「市民が手軽にスポーツを楽しみ、健康長寿になれるまち」の実現を目指した、「所沢市スポーツ推進計画」を平成28年に策定しました。

さいたま市においては、さいたま市スポーツ振興まちづくり条例に基づき、それまでの計画を修正した「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」を策定され、スポーツを総合的なまちづくりにつなげて活用されていることから、その取り組みについて委員会として視察を行いました。

4 視察の概要

議会局担当職員の司会進行により、大山さいたま市議会局理事から歓迎の挨拶、石本委員長の挨拶の後、小柳スポーツ文化局スポーツ部スポーツ振興課課長補佐から視察事項の説明が行われた。その後、質疑応答、植竹副委員長の御礼の挨拶を行い、さいたま市役所での視察を終了した。

(1) 経緯、背景について

さいたま市のスポーツの背景として特徴的なことは、スポーツ少年団の登録団員数が日本で、子どもの頃からスポーツが盛んである。また、市民のスポーツへの意識、関心が高く、総務省の家計調査でもスポーツ観戦に支出する金額が常に上位で、スポーツ室にかけられる資金についても政令市の中で常に上位である。

そのような背景の中、さいたま市は政令指定都市では初のスポーツ振興まちづくり条例を制定した。また、同時に教育委員会にあったスポーツ関連事務を市長部局に移管し一本化した。条例、法律、スポーツコミッションの設立等を時系列で整理すると、平成22年4月にさいたま市スポーツ振興まちづくり条例を施行し、23年3月にさいたま市スポーツコミッション基本計画を策定した。同年7月にはさいたま市スポーツ振興まちづくり計画を策定し、23年8月にはスポーツ基本法が施行された。23年10月には全国初となるさいたまスポーツコミッションを設立し、25年10月にはさいたまクリテリウム by ツール・ド・フランスを開催した。27年11月にはさいたま国際マラソンを開催し、28年3月にはさいたま市スポーツ振興まちづくり計画の改訂を行った。

(2) さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会について

さいたま市と言えばサッカーの街で、100年の歴史がある。大宮アルディージャや浦和レッズのホームタウンであり、Jリーグ規格のスタジアムが3つある。そこを支えるものとして「さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会」があり、市内の50からなる団体、企業が趣旨に賛同し参加している。この事務局をスポーツ振興課が所管しており、市内の高校からセレクションした選手を海外に派遣する高校選抜サッカー選手団海外派遣事業や日本サッカーの父であるデットマー・クラマー氏をドイツから招聘し、講演を開催している。

まちづくり推進協議会の最大の事業はさいたまシティカップで、名だたる海外の強豪チームを招聘して実施している。また、近年注力しているのは女子サッカーの普及で、駒場スタジアムを女子サッカーの聖地にする事業にも力を入れている。

(3) さいたま市スポーツ振興まちづくり条例について

この条例では、する人、観る人、支える人の重視、地域との連携、協働の推進等の視点を反映させている。条例の前文では、スポーツの意義ということで、スポーツは、人間が本来有する運動本能の欲求を満たすだけでなく、体力の向上、生活習慣病の予防、その活動を通じた精神的な充足感の獲得等に資するもので、

健やかで心豊かな生活を営む上で極めて重要なものである。また、スポーツは、これを見る者にとっても、スポーツをする者のひたむきな姿から努力の尊さ等が伝えられるもので、青少年の健全な育成等に貢献するものであると謳っている。

また、スポーツの持つ福祉的な効果ということで、これらの多様な意義を持つスポーツは、高齢化社会等への対応その他地域、職場等でのコミュニケーションを醸成する上においても重要な役割を果たすとともに、言語や生活習慣の違いを超え、夢、感動、希望等を与えることができる世界共通の文化となっていると謳っている。

最後に、このスポーツが有する意義等に鑑み、全ての市民等が障害の有無及びその程度に関わらず、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに関わることができる機会を増やし、並びに市の教育、文化、環境、経済、福祉、都市計画等の広範な分野において、市民等、スポーツ関連団体、事業者及び行政が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図り、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」を築くため、この条例を制定すると謳っている。

この最後の段落が新しい視点で、これまでのスポーツ行政が一般的に市民の体力向上や健康増進を目的としたものに対し、スポーツが持つ多様な意義やパワーをまちづくりに活かそうとしていることが、この条例の大きな特徴である。

(4) さいたま市スポーツ振興まちづくり計画について

条例に基づき、スポーツとまちづくりの広範な分野において、市民、スポーツ関連団体、事業者及び行政がどのように連携していくか、その方向性を定めるため、平成23年7月にさいたま市スポーツ振興まちづくり計画が策定された。この計画では、スポーツが有する体力の向上や健康増進を基本として、一市民、一スポーツを確立することにより、少子高齢化、環境問題、地域コミュニティ、安心安全のまちづくりなど、現代社会が抱える多くの課題に対応するため、スポーツ振興まちづくりの具体的施策を体系化した。

さいたま市ではこの計画に基づき、さまざまなスポーツ振興施策を展開しているが、特徴的な事例としては2点ある。1点目が、スポーツをする空間の整備、向上の観点から、未利用地を活用したスポーツのできる多目的広場を整備しており、ほとんどの公園がボール投げを禁止している中、昔の原っぱをイメージした多目的広場を整備し、一定のルールの下、キャッチボール等、個人利用を可能とし、現在は市内16カ所を管理運営している。

2点目が、つい先日開催されたさいたま国際マラソンで、国際マラソンと市民フルマラソンの同時開催をしている。さいたま新都心駅のスーパーアリーナをスタート・ゴールとして実施され、1万6,000人の参加があった。多彩なステージイベントや飲食・物販ブースを設けて、1つの1大イベントとして開催しているのが、さいたま市の特徴である。

また、市民のスポーツ実施率の向上や地域商店街の活性化につなげることを目的として、市内11カ所の銭湯と連携し、銭湯ランナーステーションという取

り組みを始めた。これは、日常にスポーツを取り入れる機会や試走に来るランナーがステーションとして利用できるよう今年度から始めたもので、こうしたスポーツを活用したまちづくりを、地域経済の活性化に主眼を置く施策として、さいたまスポーツコミッションの設立が平成23年10月に経済局の観光部門においてなされた。

(5) さいたまスポーツコミッションについて

欧米では数多くのスポーツコミッションが存在し、それぞれの都市がスポーツイベントの誘致、開催を競い合うとともに、スポーツに係る施設や人材を活用したまちづくりを行っている。日本国内においても、昨今の厳しい経済状況の中、各界からスポーツ観光（スポーツツーリズム）が注目され、大きな期待が寄せられている。

さいたま市には、さいたまスタジアム2002など国際大会の開催が可能な施設があるが、さいたまスポーツコミッションはこうした環境を最大限に活用して、スポーツ大会の誘致と運営支援、また地域スポーツの振興に寄与する事業を実施することで、スポーツを通じた地域経済の活性化や観光の振興、さらには笑顔溢れる元気なまちづくりを関係諸団体の協力を得ながら、共に進めていくため設立された。設立の背景としては、2002年FIFAワールドカップ日韓大会など大規模大会開催による運営ノウハウの蓄積や大規模なスポーツイベントを支えられるスポーツに関する豊富な知識、経験を有する人材の存在がある。スポーツコミッションの目的は、観光交流分野の戦略施策として、さいたま市の特徴の1つであるスポーツの盛んなまちとしての特性を活かして、スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図り、地域経済を活性化させるというもので、さいたま市では主な役割をスポーツ大会の誘致、支援に特化して活動を展開している。スポーツイベント開催に伴う経済効果については、平成23年10月から27年3月までで約233億6,000万円と試算している。

(6) ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムについて

さいたまスポーツコミッションが誘致・開催した最大のイベントであるツール・ド・フランスさいたまクリテリウムにも、この流れが繋がっている。スポーツの振興及びスポーツを活用し地域経済の活性化等を図ることを目的に、環境、健康、経済等多様な分野で多くの社会的効果が見込めるツール・ド・フランスの名を冠した世界初の自転車競技イベントを開催し、スポーツで日本一笑顔が溢れるまちの実現に寄与している。また、世界に向け震災支援への感謝の気持ちを伝えるとともに、サイクリングマーケットの拡大や自転車文化の向上に貢献することも目指している。今年度で4回目の開催となったが、世界のトップライダーが集まり、経済波及効果は約25億3,500万円で、広告換算値10億3,500万円、世界171の国と地域にテレビ配信され、計り知れないイメージアップの効果があった。

(7) 予算について

平成28年度のスポーツ関連の予算は、さいたま国際マラソン開催事業の2億8,026万4,000円、国際自転車競技大会開催事業の2億8,574万円を含めて、12億6,957万2,000円となっている。

(8) 実績と効果について

世界レベル、日本トップクラスの大会が市内で頻繁に開催されることは、市民、特に青少年が間近で一流選手のプレーを観て、肌で感じるができる絶好の機会となり、スポーツに興味・関心を持つきっかけになる。また、スポーツ振興まちづくり計画の中で進めている、スポーツをすることだけでなく、経済効果やそうしたスポーツがもたらす効果についても大きいものがある。

この計画の中で筆頭に掲げているのは成人の週1回以上のスポーツ実施率で、国の目標が65%のところ、スポーツで日本一笑顔溢れるまちを目指すということで、さいたま市は70%を目指している。改訂版の中では、27年度は49.8%と及ばない状況であるが、今年度については52.5%まで上昇している。市民のスポーツボランティア参加率についても、平成32年度までに20%という目標に対して27年度が9.9%であるが、人口から見ると12万人がスポーツボランティアに参加している。

シティセールスについても、大規模スポーツイベントの誘致が大変盛んになっており効果が上がっている。スポーツ振興課のもとにも、元プロ選手やオリンピック選手が開催するスポーツイベントを、さいたま市で開催させてほしいという相談が数多く舞い込んでおり、そこについてもかなりの効果が上がっている。

また、スポーツに関連する施策も多く展開されるようになっており、特徴的なものとして、さいたま市自転車ネットワーク整備計画やスマートウエルネスさいたまの推進がある。

(9) 課題、展望について

課題としては、スポーツイベントを誘致、開催することで、市民がスポーツをする場所を犠牲にしている部分がある。市民からはスポーツ施設の増加や充実が求められており、その両立は難しいというのが現状である。

本年度は、スポーツ施設を効率的に活用するための指針の策定を進めているが、限られた予算の中で大規模な開発は見込めないことから、民間との連携等を模索しながらスポーツ環境の充実を図っていくことを考えている。

今後の展開については、2020年に東京オリンピック・パラリンピックがあり、さいたま市はサッカー、バスケットボールの会場に決定していることから、スポーツ振興まちづくりに掲げた施策・事業を市民・スポーツ団体・事業者との連携により着実に推進し、スポーツを活用した総合的なまちづくりに邁進していきたいと考えている。

5 質疑応答

- 質疑 優勝パレードは広告代理店と連携しないと警察が許可してくれないと思うが、クリテリウム事業やマラソンも広告代理店と連携して実施しているのか。
- 応答 優勝パレードについては、浦和レッズと市と後援会との連携で行っており、広告代理店は挟まずに実行委員会形式で行っています。
- 質疑 クリテリウムやマラソンは沿道を塞がないといけませんが、プラスチック柵を持っているところは少ないと思う。そういう企業が入ってなくて大丈夫なのか。
- 応答 浦和レッズの警備会社から持ち出したプラスチック柵で足りています。ところどころ鉄柵にしなくてはいけないといったことはありますが、さいたまスタジアムや駒場スタジアム等で多くのプラスチック柵を使用していることから、十分そちらで足りている状況です。
- 質疑 県のは借りないのか。
- 応答 スタジアムの警備会社が持っているものを置いていますので、そこについては十分足りている状況です。
- 質疑 さいたまクリテリウムも広告代理店が入っていないのか。
- 応答 さいたまクリテリウムについては、株式会社博報堂が入っています。
- 質疑 さいたまシティカップについて、FCバルセロナといったチームを呼ぶのに公益財団法人日本サッカー協会と連携してやるということだが、ここにも広告代理店が入っていないのか。
- 応答 シティカップについては、今まで株式会社電通が入っています。呼んでくるクラブの規模等で大宮アルディージャが主催したり、興行を持ったりということはありませんが、マンチェスターユナイテッド等の世界レベルになると電通になります。
- 質疑 埼玉ブロンコスについて、さいたま市記念体育館でも試合をやられていると思うが、非常に弱い。先ほど市民がスポーツをする場所を犠牲にしている部分があるという話があったが、観客は来ないしやめてほしいという声は上がっていないか。
- 応答 市民から記念体育館を使いたいという声はあります。ただ、さいたま市もプロスポーツには極力協力をしていくという姿勢で、優先利用を進めてきましたが、3部リーグということで考え直さなければいけない時期に来ているのは確かです。
- 質疑 スポーツコミッションについて、説明の中で経済局の観光部門とあったが、組織的にはスポーツコミッションの組織はどうなっているのか。また、スポーツ振興課との関係、役割分担について伺いたい。
- 応答 スポーツコミッションは、経済部門の組織としてさいたま市の国際観光協会

の中の1つの部門として立ち上がりました。当時は、経済局から職員を2名派遣しまして、あとは国際観光協会の中の1部門ですので、その中から職員2名立てて計4名で、国のスポーツ機関と誘致事業を繰り広げました。第1回のクリテリウムは観光部門の事業と行いましたが、スポーツの大会を行っていく中で、我々スポーツ部門からの視点で動いていかないとどうしても上手くいかなかったという反省点がありました。あと第1回の大会については、予算的な部分でも大きな波紋があったので、見直しをかけて、第2回目以降、そのタイミングでスポーツコミッションをスポーツ振興課のセクションに入れて、スポーツ振興課から職員の派遣をした形で現在は行っています。

質疑 大きなイベントになると、さいたま市の宿泊施設では仕切れないこともあると思うが、その辺の現状と宿泊関係の課題を伺いたい。

応答 ホテルが不足しているというのが、さいたま市の悩みです。せっかく大きなイベントを誘致しても、都心へのアクセスが非常に良いので、ほとんどの人が帰ってしまいます。そこをどのようにして止めて、またホテル等の建設にも、スポーツコミッションを強化していこうという見直しをかけているところです。ホテル事業についても、大宮でそのような事業を進めているところではあります。それをつくったところで、アクセスの良さが非常に厳しいところではあります。ほとんどの人が東京に泊まっていますし、浦和、大宮、新都心にもホテルはありますが、こういったイベントだと、まずスタッフでいっぱいになってしまうので、一般のお客様がなかなかホテルをとれないという問題点があります。

質疑 スマートウェルネスさいたまの推進のところで、各所管が事業に取り組む際に、「健幸」という価値を目的に位置付けるという話があったが、さまざまな所管が事業に取り組める目標値を定めているということか。

応答 計画の中でも、さまざまなところとの連携を掲げています。それぞれの事業について、必ずスポーツを意識した取り組みを振興していただくようにしていますが、各所管にまたがることから、そちらについては我々から目標値を定めるといったことはしていません。スポーツに関する活動を全て把握して、スポーツとの連携をお願いしている形で、特にこれをやらないといけないといった予定はありません。

質疑 これだけの国際的なイベントとなると、運営上ボランティアが非常に大切になってくると思うが、ボランティアの募集に対して多くの市民に集っていただいているのか。

応答 国際マラソンについては5,000人で、その中には体育協会といったところからの動員もありますが、若い人たちからの反響もかなりあります。

質疑 スポーツもできる多目的広場の整備の話で、市内に16カ所あるということだったが、詳しく伺いたい。

応答 市が所有している遊休地や道路の計画が将来的にあるといったところについて、当面使い道がないところを多目的広場の候補地として登録して、そこにスポーツ振興課がネットフェンス等を整備します。これについては、候補地があって、なおかつ見回りや施錠、草刈りといった管理をしてもいいという団体から手が挙がったら、その団体と話し合い、管理団体が決まったところから整備していく手法をとっています。多目的広場は恒久的に使われるものではありませんので、トイレの整備等はしていません。ただスポーツの環境を整えるだけですが、平日は管理団体等がグラウンドゴルフやゲートボールを行い、土日は親子のキャッチボールに優先的に使わせてくださいとしています。補助については、草刈りのためのガソリンや整備に使われるものを補助しています。

質疑 スポーツ少年団の登録が日本一ということだが、野球よりもサッカーチームのほうが多いのか。

応答 サッカーが多いです。サッカーの指導者も多く、そういう循環があるようで、特に浦和方面でサッカーが活発です。

質疑 その指導者の育成や研修はやっているのか。

応答 サッカーのまちづくり推進協議会でも指導者講習会を行っています。特に、サッカーのまちづくり推進協議会は有名な人を呼ぶという形で行っており、一番近いところでは、昨年末にフットサル日本代表監督のミゲル・ロドリゴを講師に迎えました。子どもの時期にフットサルをよくすると、将来のサッカーに大変有効であるということで、NHKでも放送されました。

質疑 さいたま市自転車ネットワーク整備計画について、自動車に過度に依存しない交通体系の実現という話があったが、これはかなりまちづくりでやってきているのか。

応答 都市計画部に自転車まちづくり推進課があり、その中で自転車だけでなく歩行者の安全性も高まるような自転車通行環境の整備を進めています。そちらの部門で、乗ること、道の整備、大きく関連する部分で、スポーツも施策の1つとして入っていき、逆にスポーツにも自転車の施策が一部入って、互いに協力しているような形で本市の施策の目玉になっています。

質疑 サイクリングロードをつくって、街中でも自転車で行くことが多いのか。

応答 自転車道の整備200kmを目指していて、自転車優先の道を青くして自転車を走りやすくするといった事業を行っています。

質疑 実際、サッカーは盛んだが、県営大宮球場で西武ライオンズの試合を増やす

取り組み、働きかけはされているのか。

応答 そこについては大事な部分ですが、西武ライオンズに関しては受け身の状態です。ぜひ来てくださいといった働きかけは行っていません。

質疑 希望する学校へのプロサッカーチームの指導者派遣（継続）とあるが、それぞれのチームがホームタウン推進構想の中で指導者を派遣しているのか。また、予算は絡んでいるのか。

応答 こちらについては、浦和レッズと大宮アルディージャの事業で、一切予算は発生していません。浦和レッズは専門の部門を設けて、幼稚園から派遣しています。大宮アルディージャも地域貢献を挙げており、こちらについても予算は取らずに行っている状況です。

質疑 オリンピック担当の部門があるようだが、どのように連携し準備されているのか。

応答 オリンピック・パラリンピック部を立ち上げ、キャンプ地や事前合宿地の誘致を行っているところです。

質疑 教育施設から教育財産とか競技場とかいろいろ変わってきたが、ほとんどが直営ではなく指定管理者なのか。

応答 今直営はなく全部指定管理者です。

質疑 その中で収入を上げているところはあるか。ネーミングライツはどうなのか。

応答 大宮NACK5スタジアムは市の施設です。市としても、全てにネーミングライツを付ける取り組みを行っていますが、難しい状況です。今のところ、ネーミングライツが付いているのは、浦和駒場スタジアムとNACK5スタジアムの2つです。

質疑 総合型地域スポーツクラブについて、市内に12クラブあって総会員数が減少しているとあるが、その辺の要因と市としてどういう方向性を望んでいて、どういう支援をしているのか。

応答 総合型地域スポーツクラブについては、全国的に減少傾向にあり、当初期待していたような状況をつくるのは難しいところがありますが、浦和スポーツクラブについてはかなり積極的に行っており、会員数が1,000人を超えるような状況です。ただ、総合型地域スポーツクラブと言っているが、果たしてそこまでのレベルなのかということもありますので、なかなか定着せずに年々減っている状況です。しかし、地域のスポーツを進める上ではかなり重要なものでもありますし、こちらの計画の重点施策の中にも挙げていますので、今後も引き続きスポーツ振興課から会員の増加について支援を続けながら、元の数値に戻すのは難しいかもしれませんが、資金についての支援は行っていきます。

- 質疑 計画にグラウンドの芝生化推進（継続）とあるが、小・中学校のグラウンドの芝生化率、公立保育園の園庭の芝生化率を伺いたい。
- 応答 保育園についてはほぼ終わっていますが、小・中学校等については逆にそうしてしまうことで、芝生の養生によって使用が制限されてしまう状況があります。現在、芝生を敷いたところそのまま維持で、今後増えていくような見込みはありません。多目的広場については、完全な芝生ではありませんが、草を合わせた緑にしていく形で進めています。
- 質疑 スポーツ少年団の練習も学校を使っているのか。
- 応答 そのとおりです。
- 質疑 芝生のところを使っているのか。
- 応答 小学校については、芝生化はほとんど進めていません。逆に、芝生化はいらなと言われていました。
- 質疑 浦和レッズが指定管理をしているところは、レッズタウン構想の中で浦和レッズ1者特命なのか。
- 応答 浦和レッズ単独ではなく、共同体で管理しています。
- 質疑 提案事業の中で、市が見られる場所をつくっているのか。
- 応答 浦和西体育館は、浦和レッズが指定管理者です。
- 質疑 今年、制限時間を延ばすに当たって、コース周辺の住民や自治会から反応はあったか。
- 応答 これには1年かけました。さいたま市の真ん中を走るの、警察を説得するのが大変でした。この大会はハーフマラソンから始まりましたが、その時代から周辺住民の反響はかなりありました。
- 質疑 延ばすとなると、警察の説得が大変なのか。
- 応答 警察はやめてくれという感じでして、条件については協議を重ねました。
- 質疑 市民の参加を促すため、どのタイミングで制限時間を延ばそうとしたのか。
- 応答 さいたまシティマラソンの時代から、28年度に市民のフルマラソン化をすすめる目標で進めていました。そこに、タイミング良く横浜のマラソンが来て、前倒しする形で27年度にエリートマラソンを行い、そこに市民5,000人を入れました。ただ、そのときはまだ警察との協議の時間はありませんでした。28年度については、市民のフルマラソンということで6時間にして、参加者が1万6,000人に増えました。
- 質疑 6時間だと、ほとんどのランナーがゴールするのか。
- 応答 寛容なマラソン大会もありますが、警察との協議で1秒でもだめだったら切らないと継続開催は難しいということでした。
- 質疑 ユニバーサルスポーツフェスティバルは、どこでどういうことをやるのか。

応答 これは障害福祉課が、ぜひこの中に障害者のことを入れていきたいということがありました。我々がやるスポーツと違って、障害者のスポーツは社会に参加するための1つのきっかけとしてやっているという考え方がありました。そこで障害者のスポーツを向上させていくのではなく、参加の意味を込めたものがユニバーサルスポーツで、まだ今回はそういった事業を紹介したに過ぎません。

質疑 クリテリウムについて、実際には収入はないのか。

応答 28年度予算が2億8,574万円ですが、協賛金を集めており6億円ぐらいあります。

質疑 全体の事業はどれぐらいか。

応答 約6億円になります。

6 所感

さいたま市スポーツ振興まちづくり計画では、政令指定都市だからというだけでなく、まちづくりにおいてスポーツを明確に位置づけている。これはプロサッカーチームが2チームあるからということだけでなく、国際マラソンにおいても横浜市がやめた翌年にさいたま市で実施できたことを見ても明らかである。その原動力は、スポーツコミッションである。所沢市もまちづくりの一環として、スポーツの位置づけを明確にする必要があると感じた。ぜひ、さいたま市の事例を検証してもらいたい。